



平成28事業年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日から
至：平成29年3月31日まで

国立大学法人山形大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	5
2. 業務内容	5
3. 沿革	8
4. 設立に係る根拠法	8
5. 主務大臣（主務省所管局課）	8
6. 組織図	9
7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	10
8. 資本金の額	10
9. 在籍する学生の数	10
10. 役員の状況	10
11. 教職員の状況	11
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	12
2. 損益計算書	13
3. キャッシュ・フロー計算書	14
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
5. 財務情報	15
IV 事業に関する説明	20
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	25
2. 短期借入れの概要	25
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25
別紙 財務諸表の科目	28

「I はじめに」

山形大学は、6学部・7研究科を中心とした教育研究組織を有する東北地区有数の総合大学であり、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指しています。

平成28年度においては、第2期中期目標・中期計画の実績をベースとし、第3期中期目標・中期計画期間のビジョンである「実践力と人間力を備えた人材の育成」、「地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進」、「産業界等との連携による地域変革の牽引」、「学生・教職員・地域の国際化の推進」、「経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化」の実現に向けた様々な活動に取り組みました。主な取り組み状況は次のとおりです。

- 3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価するため、平成29年度から本格実施する「学問基盤力」「実践・地域基盤力」「国際基盤力」の3つの基盤力を測定する「基盤力テスト」の開発を行いました。「学問基盤力テスト」は、「数的文章理解、数学、物理学、化学、生物学」の基礎学力を確認することを目的として、1年入学時と1年終了時に実施することとしました。「実践・地域基盤力テスト」は、課題解決・実践力について確認することを目的として、5因子性格調査、大学困りごと調査を1年入学時に実施することとしました。「国際基盤力テスト」は、英語技能の実践力を評価することを目的として、TOEIC-IPテストを活用して行うこととし、1年の12月に実施することとしました。本年度は、基盤力テストを試行し、平成29年度の本格実施に向けた準備を行うとともに、本格実施後の検証・評価による教育評価・改善につなげるためのPDCAサイクルの設計を行いました。
なお、これらに加えて実施予定としている3年次テストについては、具体的内容の検討等、現在実施に向けて準備を進めているところです。
- 入学前から卒業後までの各種評価指標を一元的に評価、改善するため、EM・IR部とFD部を備えた次世代形成・評価開発機構を設置し、基盤共通教育の管理・企画・実施を担う基盤共通教育実施部と連携して、平成29年度からの基盤力テストを実施する体制を整備するとともに、これまでの授業改善活動を継続及び教育改善の新たな方策について検討・実施する体制を整えました。
- 統括教育ディレクター会議と入学試験委員会が連携し、学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを点検・評価し、新しい方針を策定、公表しました。また、大学院の3ポリシーについても改訂作業を継続しており平成29年度中に公表予定です。
- 授業改善アンケートを前後期基盤教育科目の86.11%にあたる750科目で実施し、その結果を学生掲示板に掲示するとともに各教員にもフィードバックし、各自の授業改善に活用しました。また、「FD合宿セミナー」、「学生FD会議」及び「基盤教育ワークショップ」を実施しました。さらに、学部・研究科においては、教員に学内、学外研修会等の情報に関して掲示や文書により通知を行い、積極的な参加を促すとともに、カリキュラム・チェックリスト及びカリキュラム・マップ策定のための研修会、学生参加型のFDワークショップ、教員による授業参観、進級・卒業判定等に関するFDなど多様なFD活動を行いました。
- 学生への情報提供、基盤力テストの実施等の基盤としてのスマートフォン及びタブレットベースのYUポータルサイトを開発し、平成28年度入学者から提供を開始しました。また、オンラインでの休講及び時間割の通知、アンケート及びテストの実施などの個人を対象とする情報発信を行う体制について整備を行いました。
- 低学年（主に1年生）を対象とし、地域の中小企業に対する理解促進の機会を早期から提供することを目的とした短期インターンシップ（3日間）の授業である「低学年向けインターンシップ」を実施し、本年度は受入事業所数が昨年度から1事業所増え19企業となり、34人の学生を派遣できました（前年度：18企業、28人派遣）。なお、本取組は文部科学省が平成28年10月に発表した「インターンシップ好事例集-教育効果を高める工夫17選-」に選定、掲載されました。

- 国際的に通用する高い水準にあると認められる4拠点を引き続きYU-COE(S)として位置付け、総額26百万円にのぼる全学的な重点支援を行いました。当該研究拠点が中核となって全学の研究活動を活発化した結果、著書・論文等の発表が継続的に行われ、平成28年度における書誌データベース等に収録されている国際的な学術誌への掲載論文数は643編にのぼりました。なお、YU-COE(S)の各拠点においては、次のような特徴的な成果がありました。

 - ①ナスカの地上絵については、航空レーザー、3Dスキャン、ドローンによる最先端の科学技術を導入した測量・調査を継続して展開した結果、新しい地上絵を発見し公表するとともに、調査結果から得られた知見を欧米やペルーの研究者と共有するため、平成29年3月に国際シンポジウムを開催したほか、山形大学が企画・策定に携わった地上絵の保護及び観光化に関するプログラムがペルー政府によって実行に移されるなど、学術的にも文化・社会的にも意義のある研究活動が展開されました。
 - ②有機材料については、JSTの「COIプログラム」の中間評価で最高のS評価を得るほか、日本学術振興会の「リーディング大学院プログラム」の中間評価でも最高のS評価を得るなど、研究・教育の両面で日本のトップレベルであることが既に証明されています。平成28年度は、JSTの「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」と平成28年度補正「地域科学技術実証拠点整備事業」の採択に加え、スマート未来ハウスによる実証試験、xEV飯豊の本格稼働を進めたほか、大学院有機材料システム研究科を設置して教育と研究の相乗効果を向上させたことで、研究成果の社会実装に向けた取組が更に加速しました。
 - ③総合スピン科学については、CERNでのCOMPASS実験のデータを解析して6報の論文をまとめました。FNALでのSea-Quest実験のデータ収集・解析も順調に進みました。中性子スピンコントラスト法による物質構造研究では、バイオ試料を動的核偏極によって偏極させるテストを日本で初めて成功させ、その成果を国内外の学会で発表しました。また、偏極標的の技術的な基盤となるメカニカルドーピングと呼ぶ画期的な手法を発見し、その実用性を実証するための基礎研究等を進めました。
 - ④ゲノムコホート研究については、2万人を超える協力者に係るベースライン調査の集計作業を進めており、データ収集から追跡調査、二次調査及びデータ解析に重点を置いた研究体制に切り替え、10件を超える研究テーマについて生活習慣と疾患との関連解析を進めています。また、ゲノム解析により、脳卒中・心房細動に関するいくつかの候補遺伝子が得られ始めており、コホート高齢健常者のバリエーション頻度情報を活用した複数の疾患ゲノム研究も進行しています。本研究で得られた知見から、疾患の新たなかつ有効な予防法及びオーダーメイド医療のシーズ開拓に向けた準備が順調に進んでいます。
- 平成28年度も前年度に引き続き、分野横断型の研究でかつ将来先進的な拠点となり得る研究グループを発掘し育成するため、YU-COE(C)として公募を行い、YU-COE推進本部において審査の上、新たに4拠点を選定し、全学的支援(総額18百万円)を行いました。また、前年度支援拠点の15拠点については、YU-COE推進本部において評価を実施した結果、YU-COE(E)・(C)として11拠点を継続支援(総額36百万円)することとなり、新規及び継続合わせて15拠点の全学的支援(総額54百万円)を行いました。
- 新たな研究課題を発掘・育成するため、各部局において次のような特色のある取組を行いました。

 - ①人文学部は、映像文化研究所で10名を超える他学部・他大学・他機関の研究者が所員となって教育研究活動を行っているほか、やまがた地域社会研究所でも学外の研究者2名が協力関係にあり、組織を超えた研究者の交流を通じて新しい研究課題の創出に取り組みました。
 - ②地域教育文化学部は、西川町との連携協定に基づく共同研究を推進し、里山社会・文化研究所が中心となって、栄養学・スポーツ科学・地理学・造形芸術諸分野の先端研究成果を融合的に活用して地域振興の方策を研究・実践を行いました。
 - ③理学部は、宇宙物理学分野においてJAXA及びNASAと新しい共同研究プロジェクトを進めたほか、共同研究体制を組んで分野横断型研究を推進する教員の集合を研究クラスターと位置付け、研究クラスターを支援するための体制を整備しました。
 - ④医学部は、トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)を推進するため、メディカルサイエンス推進研究所の主催で定期的(月一回)に研究推進カンファレンスを開催し、新たな創薬を視野に入れた研究開発のため基礎系研究室と臨床系研究室とのマッチングを行い、共同研究のシーズを発掘しました。また、本取組により、基礎研究と臨床研究のマッチングのみならず、臨床研究と臨床研究のマッチング等も行いました。
 - ⑤工学部は、YU-COE「山形大学メディカル・モデラーズ・プラットフォーム先端研究拠点」において、医学部長、附属病院長、関係講座教授等と今後の連携についてミーティングを実施し、関係医療分野における血管や臓器モデルの制作、重粒子線関連の施設等模型制作、造形などへの連携の可能性、医学部内への拠点形成等について検討を行いました。

⑥農学部は、山形県農林水産部関係機関と連絡協議会及びスキルアップ研修会を実施するとともに、食料自給圏の形成を目指した寄附講座「スマート・テロワール」形成講座を開設し、研究を実施しています。

⑦国際事業化研究センターは、企業とのつきあい方、競争的資金獲得方法、起業化ノウハウなどの知識の提供と知的財産権獲得・活用、契約締結、技術移転などの支援等を通じて、全学の研究者の支援を行いました。

- 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」（COC）に採択された「自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成」及び平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC⁺）に採択された「協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業」を実施するため、大学と自治体による地域推進部会及び協働人材育成部会を山形県内の各地区（村山・庄内・最上・置賜）において合計30回開催し、学生の積極的な受入・インターンシップの充実及び教育プログラムの開発を行いました。また、地域推進部会等を通じて寄せられた連携自治体の課題に即した取組事業を31件採択し、「地域志向教育研究経費」として総額5百万円を配分しました。

- 多様な教育研究資源を活用した地域貢献を推進するため各部局においては、次のような特色ある取組を行いました。

①人文学部は、県内金融機関と連携して「きらやかマネジメントスクール」を企画・運営しました。本スクールは、地域の次世代を担う経営者の育成を目的としており、41名の参加を得ることができました。

②地域教育文化学部は、地域の講習会等に講師として積極的に教員を派遣（447件）するとともに、「地域と大学をつなぐ文化の創造の拠点」として位置付けている本学「文化ホール」において「キャンパスコンサート」、「ありがとうサマーコンサート」及び「親子ピクニックコンサート」等を実施しました。

③理学部は、NPO法人と連携し「やまがた天文台」事業として年間約50回夜の天文台公開を実施し年間来台者は2,334人となりました。関連して、東京都三鷹市において星空案内人全国シンポジウムの開催や岩手県大船渡市における星空案内人養成講座の実施支援活動を行いました。

④医学部は、「地（知）の拠点（COC）整備事業」の一環として、主に地域の医療関係者を対象に、在宅がん看護と在宅での看取をテーマに講演会（3回）及び講義（11回）を開催し延べ463名の参加を得ることができました。

⑤工学部は、山形県の子供たちに、科学の不思議や科学技術の魅力に触れてもらう体験の場を提供する「科学フェスティバル」や、小・中・高校性のための科学教室である「ひらめき☆ときめきサイエンス」を開催しました。

⑥農学部は、自治体や農業関係団体と連携し「地域定住農業者育成コンソーシアム」を設立し、地域定住農業者育成プロジェクトとしてよろず相談、専門家派遣、青年農業者の集い及び食と農のビジネス塾事業を実施しました。特に、食と農のビジネス塾は12月に文部科学省「職業実践力育成プログラム」の認定を受け、初年度である今年は12名が修了し、地域農業の活性化に貢献することができました。

- 地域に関心を持ち地域で活躍する学生を育成するため、「エリアキャンパスもがみ」において実習型授業科目「フィールドワーク共生の森もがみ」を前期・後期に開設し、前期15プログラムに171名、後期10プログラムに82名の計253名が受講しました。

- 東北創生研究所においては7件のプロジェクトを実施しており「排雪利用雪冷房システム構築」、「ICTを利用した地域コミュニティ再生」、「廃校利用による農産物生産システム構築」、「耕作放棄地有効利用」、「再生可能エネルギー」の5つのプロジェクトについては、研究が進捗しており、来年度に研究成果を取りまとめられる予定です。また、「高齢者環境整備」については来年度に中間報告を予定しており、「畜産業の臭気対策」については来年度に農学部の豚舎を使った実証実験を開始する予定です。

- 国際事業化研究センターが中心となって、県内地域金融機関と連携し地域企業を支援する山形大学「学企連携プラットフォーム」を活用した県内企業が抱える技術課題等の解決に向けた取組を進め、地域企業の技術課題の吸い上げ（県内企業の経営課題等の相談対応件数42社277件）や13件の技術相談のマッチングを行いました。また、これらの業務を担うコーディネータ育成の一環として、産学企連携コーディネータ研修（受講者61名）、スキルアップ研修（受講者24名）及び荒川区目引き

力向上研修（受講者25名）を実施しました。さらに、3年連続で経済産業省の「カイゼン指導者育成事業」に東北及び大学で唯一採択されました。本事業は山形県成長分野参入戦略支援事業としても位置付けられ、平成28年度は12社の収益改善を支援し、うち3社の合計改善効果は約100百万円、合計採用人数は34人と地域の雇用創出にも貢献することができました。

- 国際事業化研究センターが中心となって、ベンチャー企業を輩出できる高度人材育成のための勉強会の実施（合計12回）や、本学教員のベンチャー企業設立支援を行い、以下の4社が設立しました。
 - ①電池の駆動長時間化や軽量化、長寿命化に取り組む飯豊電池研究所が設立しました。将来的には、蓄電関連産業の一大集積地を形成する「飯豊電池バレー構想」の実現を目指しています。
 - ②新材料であるゲルをベースに革新的なデバイス開発並びに企業の製品開発支援に取り組むディライトマター社が設立しました。ゲル材料を活用し、人口血管、個人の体形に合わせた義肢等の開発を目指しています。
 - ③微細な印刷半導体回路を実現する銀ナノ粒子インクの開発・販売やその応用製品であるフィルム型のセンサデバイスを試作・開発することを目的としたフューチャーインク社が設立しました。ヘルスケアセンサ等を低コストで社会に供給することで誰もが快適で暮らしやすい社会の実現を目指しています。
 - ④有機EL光源などを用いた植物栽培工場及び常温乾燥技術を用いた食品加工を行うベジア社が設立しました。地域と密接に連携し、地域の食材を扱いブランド化を推進します。
- 留学生ネットワーク強化のため、海外同窓会設立に向けてマレーシア及び台湾において事前調査を行いました。さらに、外国留学生として在籍し、既に本国に帰国している留学生と本学の学生及び現在在籍中の留学生をつなぐネットワークを構築するため、SNS「小白川キャンパス留学生ネットワーク」を活用して在学留学生の活動を1年間レポートの形で情報発信する等、SNS上のバーチャル「留学生会」の形成を進めました。
- 留学生の渡日前入試を、平成29年度大学院社会文化システム研究科の入試をペルーのナスカ研究所において実施しました。
- 重粒子治療施設整備については建設会社と契約を締結しました。また、重粒子線治療の有効性について、患者さんや医師へエビデンスベースで説明ができることを目的とし、X線、粒子線など異なった放射線治療を比較可能とする「広域放射線治療データベース」の登録を進め、平成28年度は各連携施設より患者属性2,506件の登録がありました。
- 建設を推進中の「次世代型重粒子線がん治療施設」を核に、地域振興及び経済活性化のため、県内の自治体、企業、金融機関等20の会員から構成される「先端医療国際交流推進協議会」を設立しました。また、外国人観光客への疾病対応体制や先進医療に関わる海外からの患者受け入れ体制を充実させるために、健康医療先進都市を目標とする山形市と包括連携協定を締結しました。
- 附属中学校において少人数学級の導入を学年進行に従い進めており、今年度は1年生の少人数学級（1クラス34人）導入を完了しました。
- 附属学校（附属小学校、中学校、幼稚園及び特別支援学校）の適正規模及び特別支援教育についての検討と、「一貫教育」及び「高大連携のあり方」についての検討を進めています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

この基本理念に基づき、地域活性化の中核になりつつ、特定分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、

1. 実践力と人間力を備えた人材の育成
2. 地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進
3. 産業界等との連携による地域変革の牽引
4. 学生・教職員・地域の国際化の推進
5. 経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化

を本中期目標・中期計画期間のビジョンとし、以下の活動を展開する。

教育：教養教育と専門教育を連動させた本学独自の「基盤教育」を基に学士課程教育の体系化を図るとともに、大学院課程教育における先端的研究科目及び基盤共通科目の充実・強化を図り、幅広い教養、実践力及び人間力を身につけた人材を育成する。

研究：人類の諸課題を解決するための「知」の創造とその継承・発展を追求し、基礎研究及び社会のニーズに応える先進的研究を推進するとともに、ナスカの地上絵、有機材料、総合スピ科学、ゲノムコホート研究等、山形大学の特色を活かした優れた研究成果を社会に発信する。

社会連携：地域に根ざし世界をリードする大学として、教育研究成果の普及により社会の持続的な発展に貢献するとともに、活発な国際交流活動を通じて社会の多面的なグローバル化に貢献する。

大学経営：各学部の強み・特色を活かしつつ、総合大学としての有機的な連携を強化するとともに、学長のリーダーシップの下で不断の自己改革に基づく戦略的な大学経営を進める。

2. 業務内容

(業務運営の改善及び効率化)

○戦略的な大学経営の推進

- ・平成28年度の学長行動方針として「Annual Plan 2016」を策定し、教職員、学生及びその保護者等に配布することで今年度の行動目標を広く内外に周知しました。今年度は第3期中期目標・中期計画の初年度であることから、前年度の内容を大幅に見直し、特に重点的に実施する項目を年度計画を上回る成果や高い到達点に挑戦するものに精選したにもかかわらず79%という高い達成率となりました。

○ガバナンスの強化

- ・各キャンパスにキャンパスの経営責任者としてキャンパス長を置き、予算、執行及び決算に関する業務や施設・設備等の管理に関する業務等を委任することで、経営の円滑化並びに教学の責任者である学部長との責任の明確化を図りました。

○職員の研修の充実

- ・職位ごとに求められる役割及び能力をまとめた「山形大学事務職員キャリアマップ」を作成しました。また、キャリアマップに沿った体系的な研修を実施するため、年度別の研修実施予定等を取りまとめた「山形大学事務職員研修計画」を作成し、一層の能力向上を図ることとしました。

○教育研究組織の整備・充実

- ・基盤教育と専門教育を連動させた3年一貫の学士課程基盤教育プログラムを実施するため、基盤教育院を「学士課程基盤教育機構」に改組・再編し「基盤共通教育実施部」と「専門教育実施部」を設置し、新たなカリキュラムを構築しました。さらに、キャリア教育、PBL、イン

ターンシップ及び外国語教育を強化するために「地域創生教育センター」及び「多文化共生教育センター」を設置しました。

- ・ 社会的背景を踏まえ本学の教育・研究機能を強化し、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出すことを目指して、5学部（人文学部・地域教育文化学部・理学部・工学部・農学部）及び2研究科（理工学研究科（理学系）・医学系研究科）の平成29年4月の改組を決定しました。特に、理学部に「フロンティアプログラム」、地域教育文化学部「チャレンジプログラム」を設置し、大学院進学者を対象とした学部・大学院の6年一貫教育が可能な体制を構築しました。

○男女共同参画の推進

- ・ 女性教員比率向上のため、女性教員の増加を達成した部局へのインセンティブ措置や女性限定及び優先公募の推進を継続し、平成28年度においては女性限定公募を2件、女性優先公募を1件実施した。その結果、女性教員比率は14.03%（2016.3.31時点）から15.03%（2017.3.31時点）に上昇した。
- ・ ライフイベントと研究との両立が困難な研究者に対して研究支援員を配置する制度を継続して実施し、延べ25人の研究者を支援しました。
- ・ ライフイベントのため3カ月以上研究を中断した女性研究者2人に対し、復帰支援として1人50万円（上限）の研究費を支援し、研究者の継続的育成・研究力の向上を図りました。
- ・ 米沢キャンパスにおいて、昨年度に設置した男女共同参画推進室米沢分室が中心となり、託児サポーター（養成講座を修了した学生）と保育士等による子どもの一時預かり制度を新設し、研究者の仕事と育児の両立支援を充実させました。
- ・ 職員の子育て支援・職場環境改善の一環として、平成29年1月4日に、医学部内に生後6ヶ月から小学3年生までの教職員の子を対象とした「病児保育室」を開設しました。
- ・ 女性職員のキャリアアップのため「女性みらい塾」の活動を継続し、「女性管理職による講話」や「男性職員との懇談会」を開催し、キャリアプランや働き方等についての勉強会を年4回実施しました。さらに、職場全体の意識向上を図るため、昨年度に引き続き外部講師を招いた講演会を開催し、男性職員を含む教職員約50人が参加しました。

○機能的な事務組織体制の整備

- ・ 平成27年度から取り組んでいる労働生産性向上プロジェクトについては、新たに管理職の意識改革のため、全課長を対象にした管理能力向上研修の実施や次年度に向けて労働生産性向上が顕著な課の表彰・報奨制度を整備しました。さらに、電子決裁での処理を前提にした勤怠管理システムを全事務部門で利用することにより、ペーパーレス化がより一層推進され、業務の改善が進みました。

（財務内容の改善）

○外部資金の獲得

- ・ 平成28年度予算において、目標予算と決算の総合評点を1つの指標として、次年度予算のインセンティブとする仕組みを学長方針として示したことにより、積極的な外部資金獲得に向けた取組がなされ、目標予算額に対して決算額が440百万円上回ることができました。

○自己収入の増加

- ・ 平成27年度に立ち上げた「新たな収入の増を考えるプロジェクトチーム」が提言した提案内容を今年度において実施可能なものから順次実施し、約30百万円の収入増を達成することができました。
- ・ 寄付金獲得に向けて、専任職員の配置や既存基金の統合、寄付者側の立場に立った多様な寄付システムの構築等の取組により、平成27年度に比して受入件数は53.6%増（344件）、受入金額は年度計画で設定した目標金額（12百万円）を超え、15百万円以上の寄付金を受け入れることができました。

○適切な資産の運用・管理

- ・ 短期運用について、保有資金状況を的確に把握するため、4月から病院収入が入金され次第運用することとし、1日当たりの運用額を増加させました。また、提案書の照会先を多様化したことにより、より競争性が増し、金利を上げることができました。

(自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供)

○自己評価の充実と情報提供

- ・ 各キャンパスの経営活性化及び自立化を一層促すため、評価単位を各キャンパス（小白川、飯田、鶴岡、米沢の4キャンパス）にするとともに、目標設定の評価や総合評価評点によりインセンティブを付与する仕組みを導入することとし、平成28年度実績評価（平成29年度実施）から実施する準備を整えました。
- ・ 学長選考会議において学長の業績評価（2014-2016）を実施し、残る任期における業務運営、財務経営、教育研究等について質の向上を図るための助言を受けました。なお、評価結果は「期待する程度を上回る」（4段階評価の3段階目）であり、結果は本学HPや定例記者会見で公表しました。
- ・ 各種評価結果等については学長記者会見で説明したほか、ホームページに掲載して分かりやすく整理し情報発信を行いました。また、ホームページのリニューアルに伴い、情報公開サイトは、トップページのみでなく、全ページにリンクが表示されるよう設定したことにより、サイト閲覧数は昨年度の約2倍となりました。

(施設設備の充実、安全管理の推進)

○学修環境の整備

- ・ 小白川図書館において、1階部分をすべてラーニング・コモンズとし、1階を4つのエリアに分けすべてのエリアで壁の一部をホワイトボード・スクリーンとして施工し、4つのうち3つのエリアに電子黒板機能を有したプロジェクターを設置するなどアクティブ・ラーニングが可能な環境を整備しました。

○安全管理の充実

- ・ 各キャンパスにおいて消防法に定める防火・防災訓練を実施したことに加え、飯田キャンパス（医学部、附属病院）においては、化学テロを想定した被災者受入訓練及び夜間に災害が発生したことを想定した勤務時間外の防火訓練を実施しました。また、米沢キャンパス（工学部）においては、留学生を対象とした学生宿舎からの避難訓練や地震対策講習等を実施しました。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

- 昭和29年 4月 工学専攻科設置及び工業短期大学部併設
- 34年 4月 教育専攻科及び農学専攻科設置
- 39年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）
- 42年 6月 人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）
- 45年 4月 大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）
- 46年 4月 理学専攻科設置
- 47年 4月 人文学専攻科設置
- 48年 9月 医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）
- 50年 4月 養護教諭特別別科設置
- 54年 4月 大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科（博士課程）設置
- 58年 4月 工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）
- 平成 5年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）
- 8年 4月 教養部廃止
- 9年 4月 大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
- 11年 4月 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）
- 16年 4月 国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行
- 17年 4月 地域教育文化学部設置（教育学部の改組）
- 21年 4月 大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）
- 27年 4月 学術研究院の設置
- 28年 4月 大学院有機材料システム研究科（修士課程・博士課程）設置

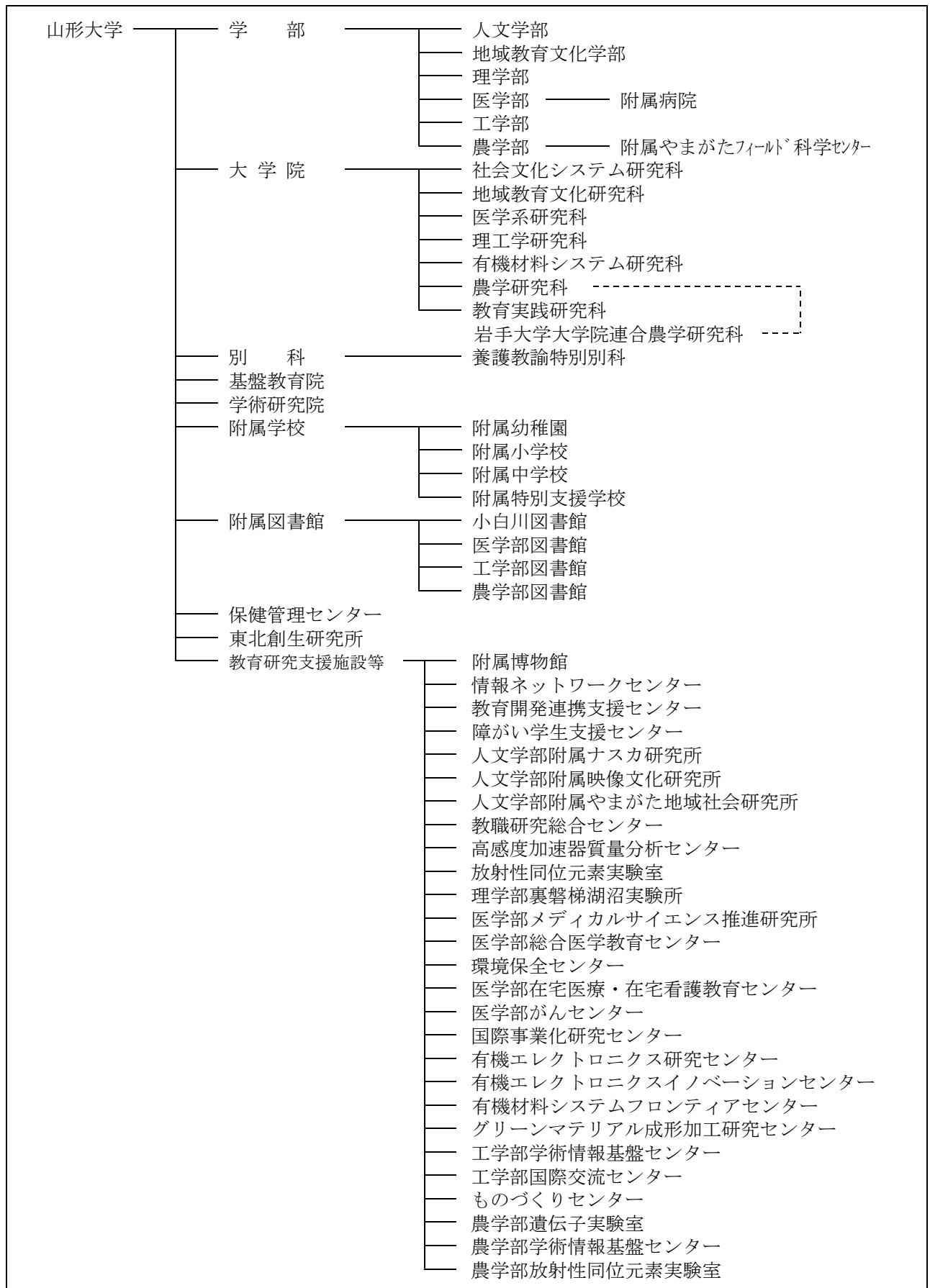
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成28年4月1日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

法人本部及び各部局の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
法人本部、人文学部、地域教育文化学部、理学部、附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

8. 資本金の額

52,827百万円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成28年5月1日現在）

総学生数	9,049人
学士課程	7,589人（うち夜間主コース217人）
修士課程	947人
博士課程	278人
専門職学位課程	42人
別科	42人
科目等履修生等	151人

10. 役員の状況

【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
学長	小山 清人	平成26年 4月 1日 ～平成32年 3月31日	平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事 平成26年 4月 国立大学法人山形大学長

【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (財務・施設担当) (H23.9.1～)	萩原 均	平成26年 4月 1日 ～平成29年 3月30日	平成16年10月 鳥取大学総務部長 平成19年 4月 茨城大学総務部長 平成21年 4月 信州大学総務部長 平成25年 4月 熊本大学経営企画本部長 平成26年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (総務・広報担当) (H26.4.1～)	阿部 宏慈	平成26年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成24年 4月 山形大学評議員 (～平成26年 3月) 平成26年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (研究・評価・医療 担当)(H28.4.1～)	久保田 功	平成28年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成19年 9月 山形大学評議員 (～平成22年 3月) 平成22年 4月 山形大学医学部附属病院長 平成28年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (教育・学生支援 ・国際交流担当) (H26.4.1～)	安田 弘法	平成23年 9月 1日 ～平成30年 3月31日	平成18年 4月 山形大学評議員 平成19年10月 山形大学農学部長 (～平成23年 3月) 平成23年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (知的財産・EM・ 入試・社会連携担 当)(H23.9.1～)	大場 好弘	平成26年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成13年 9月 山形大学評議員 平成19年 9月 工学部長 (～平成23年 8月) 平成19年 9月 理工学研究科長 (～平成26年 3月) 平成26年 4月 国立大学法人山形大学理事

【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
監事	渡辺 均	平成28年 4月 1日 ～平成32年 8月31日	平成23年 6月 株式会社山形銀行常務取締役 (～平成28年 3月) 平成26年 8月 公立大学法人山形県立保健医 療大学理事(～平成28年 3月)
監事 (非常勤)	竹内 千春	平成28年 4月 1日 ～平成32年 8月31日	平成24年 9月 のぞみ綜合法律事務所弁護士 平成28年 4月 国立大学法人山形大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1, 376人 (うち常勤 913人、非常勤463人)

職員 2, 096人 (うち常勤1, 379人、非常勤717人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、平均年齢は40.1歳(前年度39.9歳)となっております。このうち、国からの出向者は6人で、地方公共団体からの出向者87人、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

1. 貸借対照表（財務諸表 p1、p2 貸借対照表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	13,973
土地	43,000	大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	824
減損損失累計額	△ 94	長期借入金	15,983
建物	65,922	引当金	
減価償却累計額等	△ 23,676	退職給付引当金	76
構築物	3,777	その他の固定負債	2,787
減価償却累計額	△ 1,519	流動負債	
工具器具備品	33,437	運営費交付金債務	0
減価償却累計額	△ 25,375	その他の流動負債	11,084
その他の有形固定資産	6,850	負債合計	44,730
その他の固定資産	962	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	2,114	政府出資金	52,827
その他の流動資産	10,415	資本剰余金	14,938
		利益剰余金	3,317
		純資産合計	71,083
資産合計	115,813	負債純資産合計	115,813

2. 損益計算書（財務諸表 p3 損益計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
経常費用(A)	40,703
業務費	
教育経費	1,809
研究経費	2,427
診療経費	12,921
教育研究支援経費	436
人件費	19,312
その他	2,558
一般管理費	960
財務費用	276
雑損	0
経常収益(B)	41,633
運営費交付金収益	11,126
学生納付金収益	5,122
附属病院収益	19,236
その他収益	6,148
臨時損益(C)	△ 21
目的積立金取崩額(D)	14
当期総利益 (B-A+C+D)	922

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 p4 キャッシュ・フロー計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,246
人件費支出	△ 19,605
その他の業務支出	△ 15,387
運営費交付金収入	11,126
学生納付金収入	4,849
附属病院収入	19,004
その他の業務収入	5,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2,036
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 110
VI 資金期首残高(F)	1,958
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,847

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表 p6 国立大学法人等業務実施コスト計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務費用	12,310
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	40,761 △ 28,450
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,174
III 損益外減損損失相当額	43
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	67
VI 引当外賞与増加見積額	20
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 191
VIII 機会費用	44
IX(控除)国庫納付額	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	14,470

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比491百万円(0.4%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))減の115,813百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券について、譲渡性預金が増加したことにより2,394百万円(76.9%)増の5,507百万円、建物が(小白川)総合研究棟改修(理学系)、(医病)基幹環境整備事業(特別高圧受変電設備等)に伴う増加等により2,020百万円(3.2%)増の65,922百万円、工具器具備品がリース資産取得に伴う増加等により732百万円(2.2%)増の33,437百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が、(小白川)総合研究棟改修(理学系)、(医病)基幹・環境整備(特別高圧受変電設備等)完成等により480百万円(43.2%)減の631百万円となったこと、長期性預金が、1年以内に満期を迎えるものについて流動資産へ振り替えたことにより204百万円(22.3%)減の714百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は675百万円(1.5%)減の44,730百万円となっています。

主な増加要因としては、寄附金債務が重粒子がん治療の事業に関する受入額の増等により、529百万円(21.3%)増の3,014百万円となったこと、未払金が改修工事等期末計上分の一般未払金の増により、843百万円(19.3%)増の5,204百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返補助金等が補助金で取得した固定資産の償却に伴い777百万円(19.7%)減の3,166百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金が償還により784百万円(4.1%)減の18,240百万円となったことなどが挙げられます。

(純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は184百万円(0.3%)増の71,083百万円となっています。

主な増加要因としては、前中期目標期間繰越積立金が前期末からの繰越分に伴う増により884百万円(58.7%)増の2,389百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が施設費等で取得した固定資産の償却に伴い728百万円(4.7%)減の14,938百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成28年度の経常費用は534百万円(1.3%)減の40,703百万円となっています。

主な増加要因としては、職員人件費が退職給付費用の増などに伴い494百万円(5.2%)増の10,040百万円となったこと及び受託研究費・共同研究費が執行増に伴い170百万円(8.0%)増の2,304百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、一般管理費がPCB廃棄物処理費の減などに伴い475百万円(33.1%)減の960百万円となったこと、教育経費が演習林災害復旧事業及び附属学校耐震対策事業等による修繕費の減などに伴い407百万円(18.4%)減の1,809百万円となったことなどが挙げられます。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は323百万円(0.8%)減の41,633百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が外来単価の増などにより336百万円(1.8%)増の19,236百万円となったこと、授業料収益が固定資産取得額が減少したこと等により263百万円(6.4%)増の4,354百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益がPCB廃棄物処理費や退職手当などの減に

伴い459百万円（4.0%）減の11,126百万円となったこと、施設費収益が演習林災害復旧事業及び附属学校耐震対策事業などの減に伴い284百万円（77.3%）減の83百万円となったことなどが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産の除却損42百万円、減損損失14百万円、臨時利益として除売却資産見返戻入36百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は166百万円（22.1%）増加し当期総利益922百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,290百万円（32.6%）増の5,246百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が330百万円（1.8%）増の19,004百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、教育研究関連業務支出が829百万円（17.0%）減の4,051百万円となったこと、診療関連業務支出が542百万円（4.9%）減の10,494百万円となったこと、人件費支出が297百万円（1.5%）減の19,605百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,543百万円（86.9%）減の△3,320百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が10,324百万円（29.6%）増の45,197百万円となったこと、有価証券の償還による収入が4,246百万円（11.0%）増の42,813百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が5,392百万円（69.2%）減の2,400百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは112百万円（5.2%）増の△2,036百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が286百万円（80.3%）増の642百万円となったこと長期借入金の返済による支出が142百万円（14.9%）減の1,094百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、利息の支払額が43百万円（13.6%）減の280百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済が33百万円（9.1%）減の332百万円となったこと及びが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは1,407百万円（8.9%）減の14,470百万円となっています。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が68百万円（3.2%）増の2,174百万円となったこと、損益外除売却差額相当額が66百万円（6734.5%）増の67百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用について一般管理費のPCB廃棄物処理費分の減などに伴い538百万円（1.3%）減の40,761百万円となったこと、（控除）自己収入等について附属病院収入が増収したこと等に伴い837百万円（3.0%）増の28,450百万円になったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	108,181	117,203	124,381	116,304	115,813
負債合計	44,497	50,779	55,747	45,406	44,730
純資産合計	63,683	66,424	68,634	70,898	71,083
経常費用	37,380	38,538	41,209	41,238	40,703
経常収益	37,172	38,722	40,467	41,956	41,633
当期総損益	△ 350	142	△ 881	756	922
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,890	5,450	5,072	3,955	5,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,177	△ 3,960	△ 4,063	△ 1,777	△ 3,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 910	△ 881	△ 521	△ 2,148	△ 2,036
資金期末残高	832	1,441	1,928	1,958	1,847
国立大学法人等業務実施コスト	15,061	15,285	15,792	15,877	14,470
(内訳)					
業務費用	13,813	13,561	14,733	13,686	12,310
うち損益計算書上の費用	37,979	38,718	41,429	41,299	40,761
うち自己収入	△ 24,165	△ 25,156	△ 26,696	△ 27,612	△ 28,450
損益外減価償却相当額	1,504	1,625	1,901	2,106	2,174
損益外減損損失相当額	41	-	-	-	43
損益外利息費用相当額	△0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	124	149	42	0	67
引当外賞与増加見積額	△ 85	77	36	40	20
引当外退職給付増加見積額	△ 679	△ 539	△ 1,190	41	△ 191
機会費用	343	410	268	0	44
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	△0

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

従来、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、法人共通に計上していましたが、各セグメントの運営状況を正確に表すため、平成22事業年度から学内予算に基づき各セグメントに配分しています。

大学セグメントの業務損益は、111百万円(23.9%)増の578百万円となっています。これは、一般管理費がPCB廃棄物処理費分の減などに伴い429百万円(34.4%)減の819百万円となったこと等が主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は、0百万円(21.8%)減の△3百万円となっています。

附属病院セグメントの業務損益は、101百万円(39.7%)増の355百万円となっています。これは、外来診療単価増等により附属病院収益が336百万円(1.8%)増となったことに対し、診療経費が24百万円(0.2%)減になったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学	△ 207	△ 41	△ 143	466	578
附属学校	7	3	0	△ 3	△ 3
附属病院	△ 7	222	△ 598	254	355
法人共通	-	-	-	-	-
合計	△ 208	184	△ 741	718	929

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は、1,120百万円（1.5%）増の73,634百万円となっています。これは、情報処理用コンピュータシステムや固体高分解能核磁気共鳴装置の導入等によりその他の資産が1,283百万円（7.6%）増の18,144百万円となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの帰属資産は、112百万円（1.1%）減の10,530百万円となっています。これは、減価償却により建物が96百万円（4.6%）減の2,002百万円となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの帰属資産は、977百万円（3.3%）減の28,820百万円となっています。これは、医療用器械備品の除却や減価償却により、その他の資産が967百万円（11.6%）減の7,404百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学	68,747	75,302	80,929	72,513	73,634
附属学校	9,497	9,879	10,397	10,642	10,530
附属病院	28,604	30,092	29,955	29,797	28,820
法人共通	1,331	1,929	3,099	3,351	2,828
合計	108,181	117,203	124,381	116,304	115,813

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(医 病) 「(飯田) ライフライン (電気設備)」 及び 「(医病) 基幹・環境整備 (特別高圧受変電設備等)」	(取得原価 1,208百万円)
理 学 部 理学部小白川総合研究棟 (理学系) 改修	(取得原価 1,138百万円)
・ 図 書 館 小白川図書館耐震改修	(取得原価 139百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医 病) 重粒子線がん治療施設新営	4,665百万円 (取得原価登録予定額)
小白川総合研究棟 (教育学系) 改修 (基盤教育3号館)	273百万円 (取得原価登録予定額)
有機材料システム事業化開発センター	450百万円 (取得原価登録予定額)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務	642百万円
・ 土地 (山形市飯田西二丁目) 152,704.62㎡ (取得価格 11,819百万円)	
・ 建物 (病院) (取得価格 20,847百万円、減価償却累計額 6,746百万円)	

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースで表示しているものです。
(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	41,759	45,152	43,225	47,849	43,392	51,354	40,444	43,080	41,554	42,728	
運営費交付金収入	12,163	12,667	11,183	12,460	11,681	12,571	11,488	11,680	10,923	11,126	(注1)
補助金等収入	5,388	6,394	7,072	8,300	5,152	9,344	1,148	875	470	622	(注2)
学生納付金収入	4,975	4,921	4,893	4,849	4,987	4,964	4,964	4,872	4,826	4,849	
附属病院収入	14,992	16,027	16,058	17,035	16,868	17,754	17,602	18,672	18,450	19,006	(注3)
その他収入	4,239	5,141	4,016	5,203	4,701	6,720	5,241	6,979	6,883	7,123	(注4)
支出	41,759	43,692	43,225	45,931	43,392	50,691	40,444	41,070	41,554	40,953	
教育研究経費	16,096	15,383	14,471	15,246	14,897	16,045	15,127	14,993	14,448	14,484	
診療経費	15,534	16,901	16,523	17,130	17,463	18,619	17,787	18,561	18,391	18,910	(注5)
その他支出	10,128	11,406	12,230	13,555	11,031	16,026	7,529	7,516	8,714	7,558	(注6)
収入－支出	-	1,460	-	1,917	-	662	-	2,009	-	1,774	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、計画の段階で予定していなかった平成27年度予算に係る運営費交付金の受入等があったため、予算額に比して決算額が202百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、計画の段階で予定していなかった補助金等の受入があったため、予算額に比して決算額が151百万円多額となっています。
- (注3) 附属病院収入については、外来患者にかかる診療単価の増等により予算額に比して決算額が556百万円多額となっています。
- (注4) その他収入については、雑収入で財産貸付料収入の増、産学連携等研究収入及び寄附金収入等で、予算額に比して決算額が239百万円多額となっています。
- (注5) 診療経費については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が518百万円多額となっています。
- (注6) その他支出については、施設整備費補助金及び長期借入金財源の事業について、一部が翌年度に繰り越しとなったため、予算額に比して決算額が1,156百万円少額となっています。

「Ⅳ 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は41,633百万円で、その内訳は、附属病院収益19,236百万円（46.2%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益11,126百万円（26.7%）、学生納付金収益5,112百万円（12.3%）、その他の収益6,148百万円（14.8%）となっています。

また、附属病院の再開発事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行っています（平成28年度新規借入れ額642百万円、期末残高18,240百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等により構成されており、「自然と人間の共生」をテーマとして、1.「学生教育を中心とする大学創り」、2.「豊かな人間性と高い専門性の育成」、3.「知の創造」、4.「地域創生及び国際社会との連携」及び5.「不変の自己改革」の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組むことを目的としています。平成28年度においても、「地域創生」、「次世代形成」及び「多文化共生」の3つの使命を基本方針とし、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を生かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組みました。

このうち、教育に関する内容については、3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価するため、平成29年度から本格実施する「学問基盤力」「実践・地域基盤力」「国際基盤力」の3つの基盤力を測定する「基盤力テスト」について、平成29年度の本格実施に向けた試行と準備を行うとともに、本格実施後の検証・評価による教育評価・改善につなげるためのPDCAサイクルの設計を行いました。

また、入学前から卒業後までの各種評価指標を一元的に評価、改善するため、EM・IR部とFD部を備えた次世代形成・評価開発機構を設置し、基盤共通教育の管理・企画・実施を担う基盤共通教育実施部と連携して、平成29年度からの基盤力テストを実施する体制を整備するとともに、これまでの授業改善活動を継続及び教育改善の新たな方策について検討・実施する体制を整えるとともに、学生への情報提供、基盤力テストの実施等の基盤としてのスマートフォン及びタブレットベースのYUポータルサイトを開発し、平成28年度入学者から提供を開始しました。また、オンラインでの休講及び時間割の通知、アンケート及びテストの実施などの個人を対象とする情報発信を行う体制について整備を行いました。

研究に関する内容では、国際的に通用する高い水準にあると認められる4拠点（①ナスカの地上絵、②有機材料、③総合スピノ科学、④ゲノムコホート研究）を引き続きYU-COE(S)として位置付け、総額26百万円にのぼる全学的な重点支援を行いました。当該研究拠点が中核となって全学の研究活動を活発化した結果、著書・論文等の発表が継続的に行われ、平成28年度における書誌データベース等に収録されている国際的な学術誌への掲載論文数は643編にのぼりました。一方、分野横断型の研究でかつ将来先進的な拠点となり得る研究グループを発掘し育成する目的で、YU-COE(C)として新たに4拠点を選定し、全学的支援（総額18百万円）を行いました。また、前年度支援拠点の15拠点については、YU-COE推進本部において評価を実施した結果、YU-COE(E)・(C)として11拠点を継続支援（総額36百万円）することとなり、新規及び継続合わせて15拠点の全学的支援（総額54百万円）を行いました。

また、医学部では「地域に根ざし「ひと」への還元を実現する先進ゲノム医療研究拠点」事業（運営費交付金交付額27百万円）において、ゲノム解析により、脳卒中・心房細動に関する候補遺伝子を発見し、コホート研究では特発性正常圧水頭症(iNPH)が高齢者認知症の主要疾患の一つであることを確認、全国他施設との共同研究により、そのリスク遺伝子を発見しました。将来的にiNPHのメカニズムを分子レベルで解明し、ゲノム創薬などへの応用が期待できます。工学部ではJSTセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(平成28年度受入額530百万円)、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)「有機材料の極限機能創出と社会システム化をする基盤技術の構築及びソフトマターロボティクスへの展開」(受入額(5年間)約840百万円)、文部科学省地域科学技術実証拠点整備事業「有

機材料システムの事業化加速と山形米沢モデルによる地域活性化」(受入額750百万円)等のプロジェクトにより、有機材料システムの社会実装・事業化や、それに伴う地域活性化等についての研究が加速しており、中でもCOIプログラムは中間評価で最高のS評価を獲得するなど、卓越した成果を挙げております。農学部では寄附講座【食料自給圏「スマート・テロワール」形成講座】の発足に伴い、カルビー株式会社相談役松尾雅彦氏からの支援を得て、実験用肥育豚舎や農業機械の整備を行いました。

地域連携に関する内容では、平成25年度「地(知)の拠点整備事業」(COC)に採択された「自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成」及び平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC⁺)に採択された「協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業」を実施するため、大学と自治体による地域推進部会及び協働人材育成部会を山形県内の各地区(村山・庄内・最上・置賜)において合計30回開催し、学生の積極的な受入・インターンシップの充実及び教育プログラムの開発を行いました。また、地域推進部会等を通じて寄せられた連携自治体の課題に即した取組事業を31件採択し、「地域志向教育研究経費」として総額5百万円を配分しました。

また、自立分散型社会システムの創生の可能性を検証することにより、人口減少社会における定常社会のあり方を探求することを目的とした東北創生研究所においては7件のプロジェクトを実施しており「排雪利用雪冷房システム構築」、「ICTを利用した地域コミュニティ再生」、「廃校利用による農産物生産システム構築」、「耕作放棄地有効利用」、「再生可能エネルギー」の5つのプロジェクトについては、研究が進捗しており、来年度に研究成果を取りまとめられる予定です。また、「高齢者環境整備」については来年度に中間報告を予定しており、「畜産業の臭気対策」については来年度に農学部の豚舎を使った実証実験を開始する予定です。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,643百万円(44.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益5,112百万円(26.6%)、その他5,490百万円(28.5%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,657百万円、研究経費2,403百万円、一般管理費819百万円、人件費10,909百万円、その他2,879百万円となっています。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校により構成されており、効率的な学校運営を基に実践的な教育研究を展開することを目的としています。

昨年度に引き続き平成28年度も教員養成の質的向上を図るため、人文学部、地域教育文化学部及び理学部の教員を志望する学生の教育実習を、近隣の市町教育委員会の協力を得ながら、附属学校園を中心に受け入れ実施しました。

大学院教育実践研究科(教職大学院)の1年次学生と2年次学生を附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校に受け入れ、それぞれ3週間(教職専門実習Ⅰ)と4週間(教職専門実習Ⅲ)の教育実習を実施し、年度計画に掲げた目標を順調に達成しています。

幼稚園・小学校・中学校の円滑な接続による「一貫性のある、きめ細やかな教育」を展開するための34人による少人数学級編成が、小学校では完成年度を迎え、中学校では、学年進行初年度を迎えています。

幼稚園、小学校及び中学校では、児童生徒の学籍・成績・出欠管理等の効率化及び学校生活を支援するため、27年度に導入した「校務運営支援システム」を活用し、幼稚園、小学校及び中学校の12年間に亘る一貫した、児童生徒へのより一層の教育・生活支援を図っています。

さらには、平成23年度から配置した特別支援教育コーディネータとメンタルケア・コーディネータにより、教育相談と特別支援教育において校種間の連携や一貫性を図り、次いで平成24年度から、附属学校園全体の特別支援を必要とする幼児児童生徒への支援と体制の充実を行うための「まっなみ学習支援室」に支援員を配置し、平成27年度からは英語教育コーディネータを置き、引き続き、一貫教育の充実と教科化への対応を図っています。

また、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校間の連携を強化し、円滑な接続と相互交流による一貫性の高い教育に資するため、平成23年度に「附属学校連携の日」を定め、平成28年度は学内講師を招聘して半日の研修を合同で行い、四附属学校園の連携を深めました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益798百万円(92.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他67百万円(7.8%)となっています。

また、事業に要した経費は、教育経費145百万円、一般管理費1百万円、人件費722百万円、その他0百万円となっています。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、「人間性豊かな信頼の医療」を理念に掲げ、その追求のために「インフォームド・コンセントに基づいた医療」「地域に開かれた医療」「最高水準の医療」ならびに「厳しい倫理観を持った創造的な医療人の育成」を行動目標に定め、山形県における特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院及び地域周産期母子医療センターとして高度な医療を提供することで、地域医療の中核的役割を担っています。

平成28年度においては、年度計画に定めた、地域における医療水準の均てん化を推進、東北地区のがん医療の高度化を推進、地域医療の中核となる医療人の育成等の事業を行いました。

地域における医療水準の均てん化を推進させる事業については、年度計画において附属病院とのネットワーク接続医療機関数を10機関程度増加させる、医療従事者への広報等を実施することとしているが、研修会等を開催し利用促進を図る等の広報活動を行ったことで、新たに11機関（合計80機関）が参加するとともに、登録患者数がこの1年で2.7倍に増え利用アクセス数も増えており、主な医療情報が県内全域で相互参照ができることで県内の医療水準の均てん化を推進することができました。

また、東北地区のがん利用の高度化を推進させる事業は、東北広域がんITネットワークの参加病院数、利用回数をさらに増やし、小児がんの分野やがん登録分野での広域連携を進めることとしていますが、今年度は東北6件と千葉県放射線医学総合研究所重粒子線医療学センター病院を含んだ63の病院をネットワークした「広域医療遠隔カンファレンスシステム」が稼働したことで、東北地区のがん患者さんが、住んでいる地域によらず、より高度ながん治療を受けられるようになるとともに、多くの専門家の知識を結集した治療方針の決定が可能となり、医療レベルの向上に寄与しました。

併せて、平成24年度に病床数を625床から637床へ12床増床し患者受入体制を強化、平成25年度には疼痛緩和医療部の設置やコメディカルスタッフの増員を実施、平成27年度にはリハビリテーション科の設置や、東北で初となる多軸可動型透視撮影装置を有する最先端ハイブリッド手術室の設置及び無菌病室の増設等、医療体制の強化を図りました。このような取組の結果、入院単価は526円増加(68,745円→69,271円)、外来単価は1,548円増加(14,235円→15,783円)、外来患者数は、172人増加(317,851人→318,023人)し、診療単価及び外来患者数の増に伴う診療報酬請求額の増等の要因により、附属病院収益は336百万円(1.8%)増の19,236百万円となり順調に推移しています。

附属病院収入確保のための努力は着実に実を結んでいるものの、附属病院では借入金により施設・大型設備の整備を行っており、償還にあたっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営しておりますが、依然として病院経営が厳しい状況にあることに変わりありません。附属病院の経営企画部門において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握していることもあり、少しずつではありますが病院収入の増収が図られており、附属病院の使命を果たすため引き続き経営改善に努めていくこととしています。

附属病院セグメントにおける収支の状況
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,674
人件費の支出	△ 7,680
その他の業務活動による支出	△ 10,629
運営費交付金収入	1,683
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	284
特殊要因運営費交付金	230
その他の運営費交付金	1,168
附属病院収入	19,236
補助金等収入	28
その他の業務活動による収入	36
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 760
診療機器等の取得による支出	△ 94
病棟等の取得による支出	△ 773
無形固定資産の取得による支出	△ 5
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	122
その他の投資活動による支出	△ 9
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,875
借入れによる収入	642
借入金返済による支出	△ 1,094
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 332
リース債務の返済による支出	△ 820
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 270
IV 収支合計 (D = A + B + C)	38
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	70
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 121
寄附金を財源とした活動による支出	△ 16
受託研究及び受託事業等の実施による収入	192
寄附金収入	16
VI 収支合計 (F = D + E)	109

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や寄附金などの外部資金の獲得に努めています。経費の節減については、職員ひとりひとりにコスト削減への意識改革を促すため、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動指針」を策定し、推進員を中心に継続的に経費の節減に努めているほか、平成27年度から取り組んでいる労働生産性向上プロジェクトについては、新たに管理職の意識改革のため、全課長を対象にした管理能力向上研修の実施や次年度に向けて労働生産性向上が顕著な課の表彰・報奨制度を整備しました。また、外部資金については、平成28年度予算において、目標予算と決算の総合評点を1つの指標として、次年度予算のインセンティブとする仕組みを学長方針として示したことにより、積極的な外部資金獲得に向けた取組がなされ、目標予算額に対して決算額が440百万円上回ることができました。寄付金については、獲得に向けて、専任職員の配置や既存基金の統合、寄附者側の立場に立った多様な寄付システムの構築等の取組により、平成27年度に比して受入件数は53.6%増(344件)、受入金額は年度計画で設定した目標金額(12百万円)を超え、15百万円以上の寄付金を受け入れることができました。その他自己収入の増加については、平成27年度に立ち上げた「新たな収入の増を考えるプロジェクトチーム」が提言した提案内容を今年度において実施可能なものから順次実施し、約30百万円の収入増を達成することができました。

附属病院については、医療安全体制の強化を目的とした特定機能病院の要件の厳格化や、予定されている消費税増税に伴う医薬品・医療材料等の仕入れ費用負担増等への対応を求められる中、より効率的な経営を求められています。そのような環境下において、定期的に経営ヒアリングを開催し、適時の経営分析・改善を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し経営戦略の策定に繋げています。

今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の内容を絶えず評価・検証し、その充実を図り、教育に重点を置いた取組を行うこととしています。平成29年4月には、より持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学を目指して、5学部・2研究科へと組織の改編を行う予定です。

また、山形大学先進的研究拠点(分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピ科学、山形大学ナスカ研究所)の4拠点の発展、これらに引き続く有望な研究分野の発掘・育成や地域社会及び国際社会との連携の強化等についても、推進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				小計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	11,126	11,126	-	-	-	11,126	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	173	<p>①業務達成基準を採用した事業等 機能強化促進分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程教育の再構築と教育の質保証の指標化 ・イノベーション創出人材の育成に向けた技術経営能力早期習得教育プログラムの構築 ・食-農-環境連携を担うグローバル人材育成事業 ・地域に根ざし「ひと」への還元を実現する先進ゲノム医療研究拠点-予防から治療まで：先制医療・個別化医療を目指すゲノムコホート研究と臨床ゲノム医学の有機的連携- ・YU-COE(山形大学先進的研究拠点)の推進-総合スピ科学の展開- ・次世代型医療用重粒子線照射装置研究開発施設(山形モデル)の整備 ・有機材料システム研究科の新設 ・美しい山形を活用した「社会人育成山形講座」の展開 ・東日本広域の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築 <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：173百万円 (教員人件費または職員人件費：101百万円、研究経費：39百万円、教育経費：31百万円、一般管理費：0百万円)</p> <p>イ)自己収入にかかる収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等についてはそれぞれの事業等の成果の達成度合い等を動案し173百万円を収益化。</p>
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計	173		
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	9,935	<p>①期間進行基準を採用した事業等 機能強化経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学教育支援分 ・附属病院機能強化分(地域医療拠点体制充実支援経費) ・附属病院機能強化分(大学病院における医師等の教育研究環境の改善支援経費) ・寄附金等外部資金活用経費 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹運営費交付金 <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：9,935百万円 (教員人件費または職員人件費：9,925百万円、一般管理費：9百万円)</p> <p>イ)自己収入にかかる収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務9,935百万円を収益化。</p>
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計	9,935		
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	1,017	<p>①費用進行基準を採用した事業等 特殊要因経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・一般施設借料 ・災害支援関連経費 <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：1,017百万円 (教員人件費または職員人件費：1,016百万円、教育経費：0百万円、研究経費：0百万円、一般管理費：0百万円)</p> <p>イ)自己収入にかかる収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,017百万円を収益化。</p>
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計	1,017		
合 計	11,126		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 特殊要因経費：「一般施設借料(土地建物借料)」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センター※が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

※平成28年4月、組織統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となった。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。